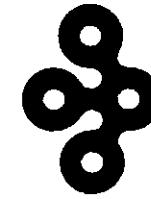
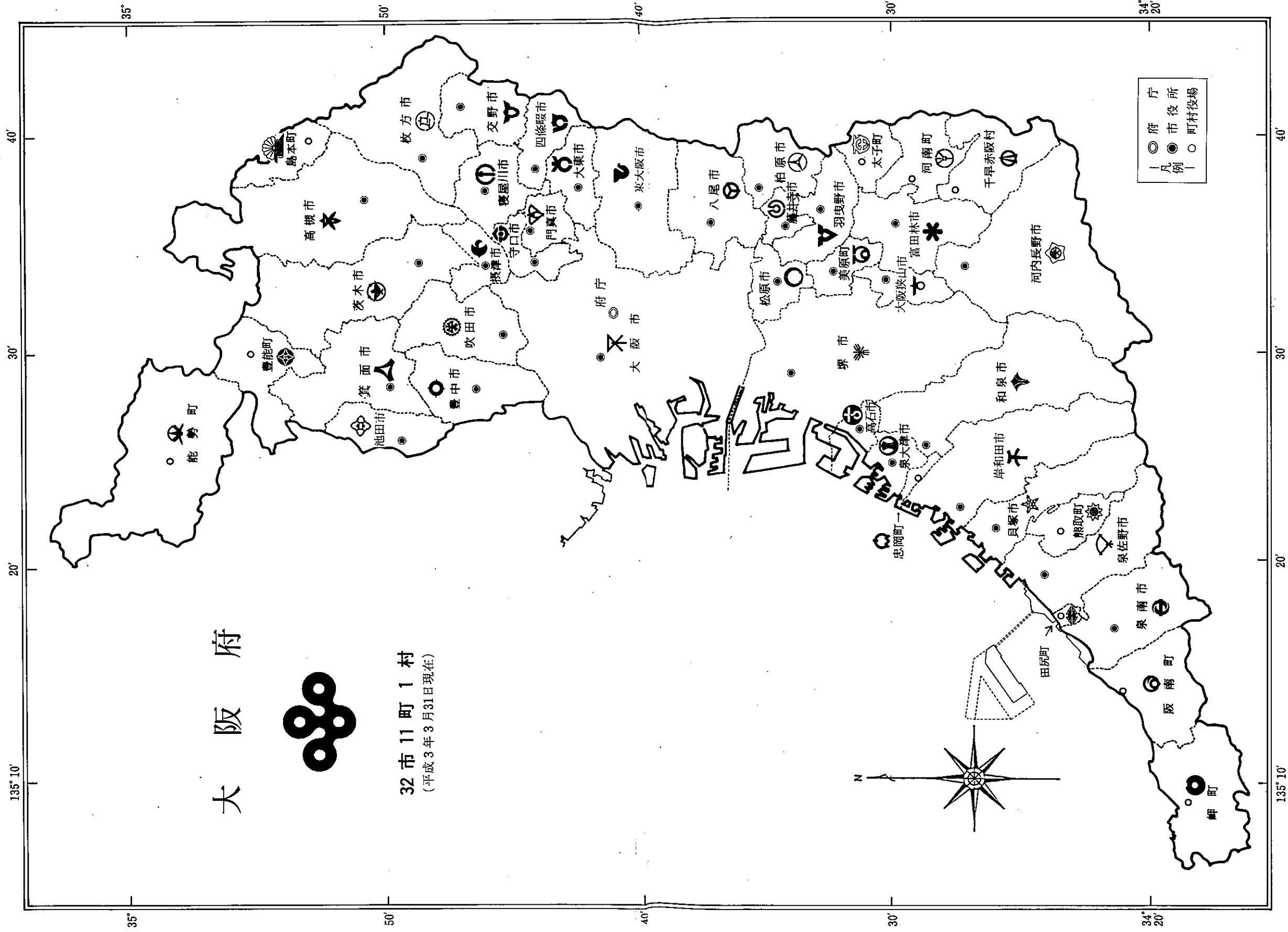


# 大阪府



32市11町1村  
(平成3年3月31日現在)



平成二年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府

## まえがき

本書は、「大阪府統計表」として明治14年版を創刊して以来100年余の長い歴史を持つ  
っております。

もとより、その間に幾度かの改編がござり、戦時中は休刊となりました。  
事情から中断のやむなきに至りましたが、昭和25年版の復刊を機会に、「大阪府統計年  
鑑」と改称し、以降毎年刊行を続けてまいりました。

内容は、本府の土地、人口、経済、社会、文化などの各分野にわたる基本的な統計  
資料を総合的かつ体系的に収録し、府勢全般の計数的記録を行うことをめざして編集  
しております。

現代の複雑かつ多様化する社会経済情勢の中で、客観的情報としての統計のはたす役  
割には大きなものがあり、各方面における企画立案の基礎資料として利用されておりま  
す。本書に収録した統計資料を通じて大阪をより理解していただくとともに、幅広く  
御活用いただければ幸いです。

本書は、社会経済情勢の変化に対応し年々充実を図っておりますが、今後とも各位  
の御指導御批判を仰ぎ、更に改善してまいりたいと考えております。

終わりに、本書の編さんに当たって貴重な資料を提供してくださいました官公庁並  
びに各種団体の方々にお礼申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と  
統計思想の普及、発展のため尚一層の御支援と御協力を賜りますようお願ひいたします  
す。

平成3年3月 大阪府知事 岸 昌

大 阪 府 知 事 岸 昌

## 凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成元年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から、付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年（1月から12月）、何年度とあるのは会計年度（4月から翌年3月）を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年版のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)との内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分（大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域）については、第1章 土地の第2表（P. 4）を参照されたい。
9. 統計表中、符号の用法は次のとおりである。

0 } ..... 単位未満

— ..... 皆無又は該当数なし

△ ..... 負数

□ ..... 不明又は不詳

x ..... 数字が秘匿されているもの

10. 狹山町は、昭和62年10月1日付で市制を施行し大阪狭山市と改称されたので、本書ではこの名称に統一した。
11. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数字が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課資料係に照会されたい。

電話 06 (941) 0351番 内線2347番

## 総 目 次

第 1 章	土 気 人 事 農 林 水 產 製 造	地 象 口 所 業 業 業 業 業	1 13 19 59 81 105 113 121
第 2 章	建 設 及 び 住 宅	177	
第 3 章	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	195	
第 4 章	運 輸 及 び 通 信	207	
第 5 章	商 業 及 び 貿 易	235	
第 6 章	金 融	275	
第 7 章	物 値 及 び 家 計	293	
第 8 章	賃 金 及 び 労 働	323	
第 9 章	府 民 所 得	357	
第 10 章	財 政	371	
第 11 章	公 務 員 及 び 選 挙	389	
第 12 章	教 育	399	
第 13 章	文 化	427	
第 14 章	社 会 保 障	437	
第 15 章	衛 生	449	
第 16 章	司 法 及 び 警 察	475	
第 17 章	災 害 及 び 事 故	499	
第 18 章	付 錄	517	

## 目 次

第 1 章 土 地	
記述	2
図表	3
第 1 表 面積及び位置	4
第 2 表 地域別、市区町村の面積及び役所（役場）の所在地	4
第 3 表 主要山岳	5
第 4 表 主要池沼	5
第 5 表 主要河川	6
第 6 表 市町村別、都市公園	7
第 7 表 市町村別、民有地	8
第 8 表 市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
第 9 表 都道府県別、面積、民有地等	12
第 2 章 気 象	
記述	14
図表	15
第 1 表 大阪管区気象台	16
第 2 表 気象概況	16
第 3 表 天気の概況	17
第 4 表 地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表 地域気象観測所の降水量	17
第 6 表 全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章 人 口	
記述	20
図表	21
第 1 表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移	22
第 2 表 市区町村別、各年10月1日現在世帯数	24
第 3 表 市区町村別、各年10月1日現在人口	26
第 4 表 市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等	28
第 5 表 市区町村別、人口増減数の推移	32
第 6 表 市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1世帯当たり人員	34
第 7 表 市町村別、国籍別外国人登録人口	35
第 8 表 市町村別、年齢（5歳階級）別人口	36
第 9 表 年齢5歳階級別人口	36
第 10 表 市町村別、男女年齢（3区分）別人口	38
第 11 表 産業（大分類）別、職業（大分類）別、男女別15歳以上就業者数	39
第 4 章 事 業 所	
記述	60
図表	61
第 1 表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	62
第 2 表 産業中分類、従業者（総数）規模別の事業所数及び従業者数（民営）	70
第 3 表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	74
第 4 表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	78
第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	80
第 5 章 農 業	
記述	82
図表	83
第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積	84
第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数	85

第3表	市町村別、農家人口	86
第4表	市町村別、農産物販売収入第1位の部門別 農家数	87
第5表	市町村別、主な農作物別収穫農家数及び 収穫面積	88
第6表	市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積	91
第7表	市町村別、主要農作物収穫量	92
第8表	市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数	95
第9表	市町村別、農用機械自家所有台数	96
第10表	市町村別、家畜家きん飼養頭羽数	97
第11表	牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び 移出入量	98
第12表	と殺頭数及び枝肉量	98
第13表	鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷 処理羽数と重量	98
第14表	市町村別、農家粗生産額	99
第15表	1戸当たりの農家経済の概況	100
第16表	1戸当たりの農業粗収益	101
第17表	1戸当たりの農外収入	101
第18表	農産物価格指數	101
第19表	市町村別、用途別総農地転用面積	102
第20表	都道府県別、農業概況	104

## 第 6 章 林 業

記述	106	
図表	107	
第1表	国有林野面積	108
第2表	国有林野蓄積	108
第3表	官行造林面積	108
第4表	官行造林蓄積	108
第5表	市町村別、民有林種別森林資源面積	109
第6表	市町村別、民有林種別森林資源蓄積	110
第7表	製材用素材消費量及び用途別製材品 出荷量	111
第8表	山行造林用苗木生産量	111
第9表	林業物素材生産及び移出入量	111
第10表	都道府県別、林業概況	112

## 第 7 章 水 産 業

記述	114	
図表	115	
第1表	市町別、經營組織別漁業經營体数 (海面)	116
第2表	漁港及び製氷・冷凍工場数	116
第3表	市町別、魚種別漁獲量(海面)	116
第4表	市町別、使用漁船数、漁港数	117
第5表	市町別、漁業種類別漁獲量(海面)	118

第6表	漁業種類別出漁日数(海面)	118
第7表	内水面漁業漁獲量	118
第8表	内水面養殖食用魚取穫量	119
第9表	主要水産加工物種類別生産量	119
第10表	漁家経済の概況(瀬戸内海区)	119
第11表	都道府県別、水産概況(海面)	120

## 第 8 章 製 造 業

記述	122	
図表	123	
第1表	市区町村別、産業分類別事業所数	124
第2表	市区町村別、規模別事業所数	128
第3表	市区町村別、従業者数、製造品出荷額 等、事業所敷地面積及び建築面積	130
第4表	産業別、事業所別、従業者数及び製造 品出荷額等	134
第5表	業種別、特殊分類別工業生産指數(昭 和60年基準)	136
第6表	業種(中分類)別、工業生産指數(昭 和60年基準)	138
第7表	業種別、特殊分類別工業生産者出荷指 数(昭和60年基準)	144
第8表	業種(中分類)別、工業生産者出荷指 数(昭和60年基準)	146
第9表	業種別、特殊分類別工業生産者製品在 庫指數(昭和60年基準)	152
第10表	業種(中分類)別、工業生産者製品在 庫指數(昭和60年基準)	154
第11表	品目別、機械器具生産量、生産額及び 出荷額	160
第12表	織維製品出荷高	166
第13表	品目別、織維製品生産高及び在庫高	167
第14表	加工別、織物染色整理高	168
第15表	品目別、軽工業品生産工場数、従業者 数、生産・出荷・在庫高及び出荷額	169
第16表	業種別、全国鉱工業生産指數(昭和60 年基準)	170
第17表	業種別、全国鉱工業出荷指數(昭和60 年基準)	172
第18表	業種別、全国鉱工業在庫指數(昭和60 年基準)	174
第19表	都道府県別、工業概況	176

## 第 9 章 建 設 及 び 住 宅

記述	178	
図表	179	
第1表	市町村別、木造家屋棟数等	180

第2表	市町村別、木造家屋以外の家屋棟数等	182
-----	-------------------	-----

第3表	月別、建築主別建築物(着工)	184
-----	----------------	-----

第4表	月別、構造別建築物(着工)	184
-----	---------------	-----

第5表	月別、用途別建築物(着工)	186
-----	---------------	-----

第6表	月別、種類別新設住宅(着工)	186
-----	----------------	-----

第7表	月別、利用関係別新設住宅(着工)	187
-----	------------------	-----

第8表	月別、工事別建設住宅数(着工)	188
-----	-----------------	-----

第9表	月別、賃金別建設住宅数(着工)	188
-----	-----------------	-----

第10表	都市別、月別新設住宅戸数(着工)	189
------	------------------	-----

第11表	市區別、住宅数及び世帯数	190
------	--------------	-----

第12表	住宅の所有関係(5区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員	191
------	--	-----

第13表	駅周辺自転車置場の実態調査	192
------	---------------	-----

第14表	市町村別、車種別保有自動車数	194
------	----------------	-----

第15表	自動車の旅客輸送人員	196
------	------------	-----

第16表	自動車の貨物輸送トン数	196
------	-------------	-----

第17表	大阪国際空港航空輸送量	197
------	-------------	-----

第18表	目的、男女、渡航先順位別旅券発給状況	197
------	--------------------	-----

第19表	入港船舶数	198
------	-------	-----

第20表	乗降船客数	198
------	-------	-----

第21表	海上出入貨物数量	198
------	----------	-----

第22表	フェリーボート利用状況	199
------	-------------	-----

第23表	倉庫の利用状況	199
------	---------	-----

第24表	倉庫の入庫高及び保管残高	199
------	--------------	-----

第25表	内国郵便物数(引受)	200
------	------------	-----

第26表	郵便局数	200
------	------	-----

第27表	国内有料発信電報数	200
------	-----------	-----

第28表	電話の数	200
------	------	-----

第29表	有線放送設備施設数	200
------	-----------	-----

第30表	放送受信障害状況	200
------	----------	-----

第31表	都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等	200
------	-------------------------	-----

## 第 12 章 商 業 及 び 貿 易

記述	236
----	-----

図表	237
----	-----

第1表	産業小分類別、商店数(組織別、規模別)、従業者数、年間販売額等	238
-----	---------------------------------	-----

第2表	市区町村別、業態別の商店数、従業者数	238
-----	--------------------	-----

第3表	年間販売額及び売場面積	240
-----	-------------	-----

第4表	市区町村別、經營組織別、規模別、業種別の商店数	244
-----	-------------------------	-----

第5表	卸売業の織維原料別、系別、織物別受入引渡し在庫量	252
-----	--------------------------	-----

第6表	大型百貨店の販売額等	258
-----	------------	-----

第7表	大型セルフ店の販売額等	258
-----	-------------	-----

第8表	商品取引所の出来高及び取引額	260
-----	----------------	-----

## 第 11 章 運 輸 及 び 通 信

記述	208
----	-----

図表	209
----	-----

第1表	道路及び橋りょうの現況	210
-----	-------------	-----

第2表	市町村別、道路の延長及び面積	211
-----	----------------	-----

第3表	JR各駅別、乗車人員	212
-----	------------	-----

第4表	府下私鉄各駅別、乗降人員	213
-----	--------------	-----

第9表	商品取引所上場商品相場	260
第10表	产地別、大阪府中央卸売市場取扱高	262
第11表	产地別、大阪市中央卸売市場取扱高	264
第12表	酒類消費量	266
第13表	塩売上高	266
第14表	砂糖消費量	266
第15表	貿易港の輸出入額（大阪府）	267
第16表	貿易港の輸出入額（大阪税関管内）	267
第17表	貿易港の品目別輸出額（大阪税関管内）	268
第18表	貿易港の品目別輸入額（大阪税関管内）	269
第19表	貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	270
第20表	貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	272
第21表	都道府県別、業態別の商店数、従業者 数及び年間販売額	274
<b>第 13 章 金 融</b>		
記述		276
図表		277
第1表	日本銀行大阪支店主要勘定	278
第2表	日本開発銀行大阪支店主要勘定	278
第3表	中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	279
第4表	国民金融公庫主要勘定	279
第5表	日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	280
第6表	大阪銀行協会社員銀行諸勘定	280
第7表	業種別、銀行貸出残高	282
第8表	都市別、金融機関預金・貸出状況	284
第9表	中小金融機関の預金・貸出額	285
第10表	郵便貯金の現在高	285
第11表	手形交換高及び不渡手形	286
第12表	業種別、手形取引停止処分件数	286
第13表	業種別、企業倒産状況	287
第14表	株式売買高と株価指数	287
第15表	簡易生命保険の契約高及び受払高	288
第16表	債権の種類別売買高	288
第17表	郵便為替受払高	289
第18表	郵便年金受払高	289
第19表	生命保険の契約状況	290
第20表	損害保険の契約状況 (1) 火災保険	290
	(2) 自動車保険	290
第21表	大阪府の資金融資・貸付状況	291
第22表	大阪府中小企業信用保証協会保証件数 及び金額	291
第23表	大阪市信用保証協会保証件数及び金額	291
第24表	都道府県別、金融機関数及び預貯金 残高	292

**第 14 章 物 価 及 び 会 計**

記述		294
図表		295
第1表	消費者物価指数（大阪市）	296
第2表	日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市)	300
第3表	市街地価格指数及び木造建築費指数 (全国)	308
第4表	住宅地の距離圏別平均価格	308
第5表	年間収入 7 分位階級別、1 世帯当たり年 平均 1 か月間の収入と支出及び公共的料 金負担状況（労働者世帯）	309
第6表	1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支 出（労働者世帯）	310
第7表	地域別、1 世帯当たり年平均 1 か月間の 収入と支出（労働者世帯）	312
第8表	年間収入 5 分位階級別、1 世帯当たり年 平均 1 か月間の収入と支出（労働者世帯）	314
第9表	世帯人員別、1 世帯当たり年平均 1 か月 間の収入と支出（労働者世帯）	315
第10表	世帯主の年齢階級別、1 世帯当たり年平 均 1 か月間の収入と支出（労働者世帯）	316
第11表	世帯主の勤め先産業別、1 世帯当たり年 平均 1 か月間の収入と支出（労働者世 帯）	317
第12表	1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出 (大阪市・全地帯)	318
第13表	1 世帯当たり主要生活用品の年間支出 金額（全世帯）	320
第14表	都道府県所在都市別、家計収入・支 出額、消費者物価指数・地域差指数	322
<b>第 15 章 賃 金 及 び 労 動</b>		
記述		324
図表		325
第1表	産業別、常用労働者の 1 人平均月間現 金給与総額	326
第2表	産業別、常用労働者賃金指数（現金給 与総額） (1) 実質賃金指数	328
	(2) 名目賃金指数	328
第3表	産業別、常用労働者の 1 人平均月間定 期給与額	330
第4表	産業別、常用労働者賃金指数（名目・ 定期給与）	332
第5表	産業別、規模別常用労働者の 1 人平均 月間現金給与総額	334

**第 16 章 府 民 所 得**

記述		358
図表		359
第1表	府内総生産	360
第2表	府民所得の分配	360
第3表	府内総支出（名目）	361
第4表	1 人当たりの府民所得等	361
第5表	府内総支出（実質・昭和55暦年価格基 準）	362

**第 17 章 財 政**

記述		372
図表		373
第1表	大阪府普通会計歳入決算額	374
第2表	大阪府普通会計目的別歳出決算額	375
第3表	大阪府普通会計性質別歳出決算額	376
第4表	府債の現在高及び元金償還額	377
第5表	大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出 決算額	377
第6表	府税事務所別、税目別府税収入済額	378
第7表	税務署別、国税徵収納済額	380
第8表	市町村別、個人住民税負担額	381
第9表	市町村別、普通会計決算額	382
第10表	府市町村別、種類別公有財産保有高	387
第11表	都道府県別、普通会計決算額	388

**第 18 章 公 務 員 及 び 選 挙**

記述		390
図表		391
第1表	府市町村別、地方公務員数	392
第2表	市町村別、選挙人名簿登録者数	393
第3表	大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別 投票状況	394
第4表	大阪府選出参議院議員選挙の市町村別 投票状況	395
第5表	大阪府知事選挙投票状況	396
第6表	府議会議員選挙投票状況	396
第7表	府市町村別、党派別議會議員数	396
第8表	市町村長選挙投票状況	397
第9表	市町村議會議員選挙投票状況	397
第10表	都道府県別、地方公務員数及び選挙人 名簿登録者数	398

**第 19 章 教 育**

記述		400
図表		401
第1表	学校種別、設置者別学校（園）数、学 級数、在学者数及び教職員数	402
第2表	市町村別、小学校の学校数及び学級数	403
第3表	市町村別、小学校の学年別児童数	404
第4表	市町村別、小学校の教員数、職員数等	406

第 5 表	市町村別、中学校の学校数及び学級数	407
第 6 表	市町村別、中学校の学年別生徒数	408
第 7 表	市町村別、中学校の教員数、職員数等	409
第 8 表	市町村別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び課程別・学年別生徒数	410
第 9 表	課程別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び学年別生徒数	411
第10表	課程別、学科別高等学校（通信制を除く）の設置者別生徒数	411
第11表	課程別、設置者別高等学校（通信制を除く）の教員数及び職員数	412
第12表	高等学校（通信制）の学校数、生徒数、入学者数及び教員数	412
第13表	小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数	412
第14表	設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数及び教職員数	413
第15表	設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の部別在学者数	413
第16表	市町村別、幼稚園の園数、学級数、教員数及び職員数	414
第17表	市町村別、幼稚園の幼児数及び修了者数	415
第18表	設置者別、大学の学校数、学生数及び教職員数	416
第19表	設置者別、短期大学の学校数、学生数及び教職員数	416
第20表	設置者別、高等専門学校の学校数、学生数及び教職員数	416
第21表	市町村別、専修学校・各種学校の学校数、生徒数及び教職員数	417
第22表	学科別、専修学校的生徒数、入学者数及び卒業者数	418
第23表	課程別、各種学校的生徒数、入学者数及び卒業者数	419
第24表	設置者別、中学校の進路別卒業者数	420
第25表	設置者別、中学校卒業者の進路別進学者数、専修学校等入学者数及び就職者数	420
第26表	課程別、設置者別、学科別高等学校の進路別卒業者数	421
第27表	課程別、設置者別高等学校（通信制を除く）卒業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数	422
第28表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の産業別就職者数	422
第29表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数	423

第30表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の職業別就職者数	423
第31表	学部別、盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業者数	424
第32表	小学校及び中学校の理由別長期欠席者数	424
第33表	小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国子女数	424
第34表	学校種別、建物面積及び土地面積 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積	425
	(2) 私立学校の建物面積	425
	(3) 私立学校の土地面積	425
第35表	都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教員数	426
<b>第 20 章 文 化</b>		
	記述	428
	図表	429
第 1 表	公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等	430
第 2 表	市町村別、系統別宗教法人数	432
第 3 表	市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数	433
第 4 表	市町村別、興行場・娯楽施設数	434
第 5 表	指定文化財種別件数	435
第 6 表	大阪府所管主要文化施設等の利用数	435
第 7 表	大阪市所管主要文化施設の利用数	435
第 8 表	都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等	436
<b>第 21 章 社 会 保 障</b>		
	記述	438
	図表	439
第 1 表	政府管掌健康保険 (1) 適用事業所数、被保険者数等	440
	(2) 給付決定件数・金額	440
第 2 表	国民健康保険 (1) 保険者数、被保険者数等	440
	(2) 給付件数・金額	440
第 3 表	船員保険 (1) 適用船舶所有者数、被保険者数等	441
	(2) 給付件数・日数・金額	441
第 4 表	厚生年金保険	441
第 5 表	支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等	441

(1) 福祉関係	442	
(2) 抛出関係	442	
第 6 表	一般及び日雇雇用保険給付件数・金額 等	443
第 7 表	補償種類別、労災保険給付件数・金額 等	443
第 8 表	市町村別、扶助別保護世帯数及び人員	444
第 9 表	市町村別、扶助別保護費支出額	445
第10表	保護世帯の労働類型別世帯数	446
第11表	身体障害者手帳の所持者数	446
第12表	老人医療費の公費負担状況	446
第13表	共同募金額及び配分額	446
第14表	各種相談所等の相談件数	447
第15表	市町村別、保育所数及び民生委員数	447
第16表	社会福祉施設数及び定員	448
<b>第 22 章 衛 生</b>		
記述	450	
図表	451	
第 1 表	市町村別、病院数、診療所数及び病床数	452
第 2 表	一般病院及び一般診療所の診療科目延数	453
第 3 表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数	453
第 4 表	薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護士数等	453
第 5 表	その他の医療・衛生関係従事者数	454
第 6 表	種類別、開設者別病院数、病床数、在院・新入院・退院・外来患者数等	454
第 7 表	大阪府救急医療情報センター情報提供件数 (1) 無(有)線システムによる提供件数 (2) CRTディスプレイ装置による検索件数	455
第 8 表	人工妊娠中絶件数	455
第 9 表	と畜場・牛乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況	455
第10表	保健所別、食品衛生関係営業施設数	456
第11表	環境衛生関係営業施設数及び従事者数	456
第12表	環境衛生関係営業施設数	456
第13表	薬事関係業者数	457
第14表	毒物・劇物・覚せい剤及び麻薬取扱業態数	457
第15表	結核予防法による健康診断状況	457
第16表	公衆衛生関係衛生検査件数	457
第17表	保健所別、所内健康診断開設回数及び受診延人員	458
<b>第 23 章 司 法 及 び 警 察</b>		
記述	476	
図表	477	
第 1 表	不動産登記件数	478
第 2 表	会社登記件数	478
第 3 表	登記件数、謄抄本交付件数等	479
第 4 表	裁判所別、取扱い事件数(民事・行政)	480
第 5 表	裁判所別、取扱い事件数(刑事)	480
第 6 表	検察庁別、検察事件の受理及び処理人員	482
第 7 表	少年被疑事件の受理及び処理人員	482
第 8 表	外国人被疑事件の受理及び処理人員	482
第 9 表	家事審判事件受理件数	484

## 目 次

第10表 家事調停事件受理件数	484
第11表 少年保護事件取扱い人員	484
第12表 拘置所・刑務所別、1日平均収容人員	486
第13表 事由別、受刑者入出所人員	486
第14表 罪名別、新受刑者数	486
第15表 少年院の入出院及び収容人員	488
第16表 少年鑑別所の入退所及び収容人員	488
第17表 人権侵犯事件受処理件数	488
第18表 出入国及び外国人上陸数	488
第19表 年齢別、罪種別刑法犯検挙人員	490
第20表 警察署別、刑法犯認知・検挙件数	491
第21表 市町村別、刑法犯認知・検挙件数	491
第22表 罪種別、刑法犯認知・検挙件数	492
第23表 ♀犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員	492
第24表 年齢別、学職別家出入捜索願出件数	493
第25表 刑法犯少年検挙補導人員	494
第26表 暴力団団体種別検挙人員	494
第27表 警察職員条例定数	495
第28表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員	496
第29表 法令別、月別売春関係事犯検挙状況	496
第30表 法令別、特別法令違反事件検挙件数及び送致人員	497
第31表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等	498

## 第 24 章 災害及び事故

記述	500
图表	501
第1表 水稲被害面積及び被害量	502
第2表 月別、火災件数、り災世帯数、損害額等	502
第3表 産業別、労働災害死傷者数	503
第4表 市町村別、火災件数、り災世帯数、損害額等	504
第5表 火元用途別、発火源別火災件数	506
第6表 市町村別、防火対象物数	508
第7表 市町村別、第一当事者別交通事故件数	510
第8表 法令違反別、第一当事者別交通事故件数	512
第9表 当事者別、交通事故発生件数	514
第10表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故件数	514
第11表 海上事故発生件数	515
第12表 都道府県別、火災件数、交通事故件数、り災世帯数及び水陸稻・麦被害状況	516

## 付録

市町村地域変遷表	518
指定統計一覧	525
計量単位換算表	526

## 第 1 章

## 土 地